

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理				整理番号	512		枝番号			
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101		連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	501	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名 都市整備部一般管理				コード	50100		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区組織条例							
	都市整備部全職員				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例							
	都市整備部全職員				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
部内各課の連絡調整 職員旅費・職員事務費などの執行管理				的確な連絡調整と予算の適正な執行により、職員が効率的に事務を行えるようにする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 都市整備部職員数				(1) 事務費執行率								
(2) 旅費支払い延べ人数				(2) 旅費執行率								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	344	333	329	328	319					
	活動指標(2)	人	1,328	1,731	1,334	1,337	1,334					
	成果指標(1)	%	78	71	100	66	100					
	成果指標(2)	%	75	87	100	83	100					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	8,534	10,272	12,526	10,081	12,070	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	4.46	4.41	3.30	3.34	3.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	40,113	40,131	29,898	30,260		29,898			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	48,647	50,403	42,424	40,341	41,968					
	単位あたりコスト( - )÷	円	141,416	151,360	128,948	122,991	131,561					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	48,647	50,403	42,424	40,341	41,968					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	土木工事積算システム借料				1	式	4,095					
	管理事務費				1	式	3,990					
	旅費				1,337	人	1,330					
	東京河川改修連盟等分担金				9	件	666					
	その他 ( )						0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.7	活動指標(2)の17年度達成率%	100.2	17年度予算執行率%	80.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	紙媒体の電子データ化、グループウェアの有効活用をさらに徹底的に進め、ペーパーレス化を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正により、土木部、建築部と統合された。部内調整機能がより重要になってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より適正な予算執行が求められている。				
	今後の予測	事業部制に移行し、各部の主体性を求められる中、さらに権限が部に移譲される見込みであるため、部内調整事務が増加していくと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 施策に貢献する事業を円滑にすすめていくうえで、適正な執行管理は欠かせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		理由または具体的内容: 理由または具体的内容:メールを外部との連絡手段としてさらに有効に活用し、更なるペーパーレス化及び、自治体を超えた情報共有と意志決定の迅速化等を可能にする。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 内部管理事務であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 事務用品類の節約と事務費の削減について、コスト意識を徹底し、予算額の減少を図る。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書の電子化をさらに進め、内部文書を全て電子化し、内部文書用紙類の購入を極力無くす。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 昨年と比較して、予算減の要素がない。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号	513		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3508		昨年度整理番号	502	
係名 都市計画担当					上位施策名				No		
予算事業名 都市計画審議会運営					コード	50300		適正な土地利用と住環境の整備			2
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都や区が決定・変更する都市計画面案に係る区民や団体				(1) 都市計画法 (2) 杉並区都市計画審議会条例 (3) 杉並区まちづくり条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)及び地区計画等にかかる区民等からの申し出の審議				都市計画について、地区計画等の申し出等区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き活きた生活ができるまちをつくる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 都市計画審議会及び専門部会の開催回数				(1) (代) 定住意向(区民意向調査より)							
(2) 出席状況				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)		8	4	8	9	10				
	活動指標(2)		118	59	108	134	162				
	成果指標(1)		81	82	90	81	90				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,262	994	2,252	2,178	2,742	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.66	1.70	1.66	1.62	1.66				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,930	15,470	15,040	14,677		15,040		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	17,192	16,464	17,292	16,855	17,782				
	単位あたりコスト( - )÷	円	2,149,000	4,116,000	2,161,500	1,872,778	1,778,200				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	17,192	16,464	17,292	16,855	17,782				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	都市計画審議会の開催					6	回	1,962			
	都市計画審議会まちづくり専門部会の開催					3	回	216			
	その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	112.5	活動指標(2)の17年度達成率%	124.1	17年度予算執行率%	96.7
		高井戸東一丁目地区地区計画の決定に伴い、慎重かつ活発な審議を行ったため、開催回数が予定回数を上回った。まちづくり専門部会については、新委員の研修会を含め3回開催したが、予定回数にはいたらなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行った。また、審議会委員について、12年度に区民委員を、13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員した。さらに、杉並区まちづくり条例に基づき、15年度に3名の公募委員を含めたまちづくり審議会を設置した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されている。					
	今後の予測	諮問された事項の審査・決定だけでなく、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに対する区民の関心の高まりに相応し、まちづくりに関し、区民等との積極的な意見交換が行われることが想定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 委員の持つ高度で多様な専門的知識を活かしながら、区民等の意見を反映させる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 都市計画の決定や変更については、社会・経済状況の変化に影響を受けることが多い。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民のまちづくりへの参画を促す一つの途であり、負担を求めるものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 今までに、事務の簡素化・効率化を徹底させてきたために、これ以上のコスト削減を期待することはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市計画は、地域住民の利害に直接影響を及ぼすものであり、都市計画審議会の果たす役割は、近年益々重要になっている。今後は、地区計画の決定など、区民意見を反映させながら区の将来を見据えた活発な議論が行われることが期待されており、地域住民と活発な意見交換を行いながら、地域のまちづくりを協働して進めて行く。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域のまちづくりの推進は、まちづくりに対する区民の関心の高さに比例する。そのため区民のまちづくりに対する関心を高める必要がある。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり地図情報システム				整理番号	514		枝番号			
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102		連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	503	
係名		企画調査係				上位施策名		No				
予算事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	50500		適正な土地利用と住環境の整備		2			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1)							
	地図情報を取り扱う、区の組織		(2)									
	地図情報を取り扱う、区の組織		(3)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		「地図情報システム」の開発 数年一度、都市計画施設図(内部資料)の更新、追加必要時の随時印刷		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地図情報をより活用できるものとするため、現在の事業の状況や過去の経過、将来のまちづくり事業計画等を画面表示・検索・情報提供ができるようなシステムを構築する。								
活動指標名(式)		(1) 新システムの開発にむけての検討会開催回数 (2) 都市計画施設図作成部数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		件	2	12	10	4	10				
	活動指標(2)		部	200	10	10	0	300				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	836	14	15	42	908		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 都市計画施設図(作成委託費893千円)は3年に1度作成している。18年度の印刷部数が15年度よりも多いのは、庁内における活用部署が多くなり、それに対応するためである。		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	819				893				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.21	0.21	0.20	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,889	1,911	1,812	1,812	1,812			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	2,725	1,925	1,827	1,854	2,720				
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,362,500	160,417	182,700	463,500	272,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	2,725	1,925	1,827	1,854	2,720					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		新システム開発に向けての検討会開催					4	回	42			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	40.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	280.0
		東京都が民間業者と連携して作成した地形図データについて利用許諾契約を締結した。そのデータから基図を印刷し検討資料に用いた。当初の計画になかったため、予算の不足額を流用したため、執行率が100%を超えている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地図情報システムの開発中、そのシステムを活用した、情報提供サービスのできるシステム整備について継続して検討を行った。なお、18年度も引き続き検討を行い、システムの構築を目指す。 また、今年度は都市計画施設図の作成年度に該当するため、前年よりも予算額が大きくなっている。なお、前回作成時よりも庁内における需要が高まり、印刷部数を増やすために予算を増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地図情報システムの開発には、相当な経費負担が伴うため具体的なシステム設計は15年度以降に延期されていた。しかし、15年度に都市整備部内研究により、各課に現存する地図情報を連結させた構築が可能なシステムの提案があり、16年度に区役所内検討組織が作られ、構築に向けた検討が現在も引き続き行われている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	来庁者から、インターネットを利用して地図情報が提供されれば、区役所にわざわざ来なくてもパソコンがあれば自宅でも検索ができて便利であるとの意見がある。					
	今後の予測	現在、用途地域や都市計画施設、水害警戒区域などの情報を記載した地図が複数存在している。これらを一つに統合し、速やかに検索ができるシステムを整備することで、照会業務が迅速で円滑に行われることが見込まれるため、庁内での早急な稼働が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 地図情報システムの開発は、関係業務の効率化と地図情報への迅速な対応などのサービス向上のために必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現行の事業費は、都市計画施設図の追加印刷用パソコンの維持経費であり、これ以上の成果の向上は困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 将来、新たな情報提供の方法を考案することにより、検討の余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現行システムについては、必要最低限の消耗品を購入している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 現在、都市計画施設図の作成について、業務委託している(3年に1回程度)。今後、地図情報システムの設計等について、提案段階から民間企業のノウハウを活用し、構築・運用については全面業務委託とする。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地図情報システムの開発の中で、そのシステムを活用した情報提供サービスのできるシステム整備を進め検討する。また、情報提供サービスのできるシステム整備状況の中で、受益者負担について考慮する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都において、都市計画道路や用途地域のデジタルマッピング化に取り組んでいる途中なので、その進捗状況を見守りながら、都とのデータ共有を図る。もしくはデータの整合を図る必要がある。また、受益者負担の観点から研究する際、地図の著作権について権利所有者に確認をしていく必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由 都市計画施設図の追加印刷に係る経費のみを計上する。							

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査	整理番号	515	枝番号	
担当部課名	都市整備部都市計画課	コード	220102	連絡先電話番号	3505
				昨年度整理番号	504
係名	企画調査係	上位施策名	No		
予算事業名	まちづくり基本方針の推進	コード	50500	適正な土地利用と住環境の整備	2

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(1) 杉並区まちづくり推進会議設置要綱		
	まちづくりに係わる区の組織	(2) 都市計画法(第6条)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(3)		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
まちづくり推進会議(助役を議長とする、区内部の会議)の運営 まちづくり情報(新たな開発計画等)の収集管理 まちづくりに関する隣接区市等との連絡・調整 まちづくりの基礎調査(定型資料の継続作成) まちづくり基本方針に関すること	区役所の各部局間の情報共有と、施策の調整を行うことにより、総合的、計画的なまちづくりを推進し、住環境を整備する。また、まちづくり施策に必要なデータ蓄積のため、まちづくり基礎調査を行う。			
活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1) まちづくり推進会議の開催回数	(1)			
(2) まちづくりの基礎調査実施件数	(2)			

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	回	8	8	6	9	6		
	活動指標(2)	件	0	1	2	2	1		
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,080	4,419	7,911	3,525	3,158	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費について、15年度は交通バリアフリー構想、外環道青梅街道IC問題調査研究費を合算した。「まちづくりの基礎調査」は4種類あり、それぞれ5年周期で行っている。調査内容により事業費は異なる。15年度は周期上、調査のない年に該当。また、外環道青梅街道ICに関する調査研究費用を17年度予算計上したが、18年度予算編成時に見直し、別の事業に計上した。	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円	2,010	4,200	7,679	3,465	2,064		
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.90	2.87	2.80	2.86	2.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	26,083	26,117	25,368	25,912		25,368
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	29,163	30,536	33,279	29,437	28,526		
	単位あたりコスト( - )÷	円	3,645,375	3,817,000	5,546,500	3,270,778	4,754,333		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	29,163	30,536	33,279	29,437	28,526		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	まちづくり基礎調査の実施		2	件	3,525
	まちづくり推進会議の開催		8	回	0
	その他 ( )				0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	150.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	44.6
		17年度は外環問題に関する調査研究費用を予算計上したが、計画あるいは事業主体である東京都・国において当該事業の動きが緩慢であり、その時期が到来しなかったため執行を見合わせた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		まちづくり関連情報について電算処理を行い、尚且つ報告書を作成し、データの蓄積を図った。このデータを区役所全体で共有できるよう、庁内イントラネット内の都市計画課ホームページに掲載した。まちづくり推進会議の運営及びまちづくり基礎調査について、改善の余地が無いかを課内で検討を行った。そのうち、まちづくり基礎調査について、コスト削減や事務量の軽減の可能性があると方向性を導き出した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区21世紀ビジョンの策定に対応するため、平成13年から14年にかけて、まちづくり基本方針の見直しを行った。平成16年度は、まちづくり推進会議の組織を改善し、議長を助役とし、ハードだけでなくソフトも含め、より広い立場からまちづくりの推進を目指すこととした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	まちづくり基本方針の見直しにあたっては、住民説明会等で、まちづくりへの住民参加への期待や、土地利用方針などの分野ごと、ゾーン別の方針ごとへの意見が寄せられた。					
	今後の予測	大規模団地の建替えや企業グラウンドの廃止、昨年度の浸水被害を受けての浸水対策の強化など、杉並区の土地利用転換等について、きめ細やかさや迅速な対応が求められるなか、まちづくり推進会議等の重要性はますます高まるものと見られる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 適正な土地利用と住環境整備のため、まちづくりに関する連絡調整や基礎調査は必要不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: まちづくり基礎調査については、継続的調査項目の数は決まっている。同じ事業費では項目の数を増やすことはできないが、項目を精査し取捨選択すれば、成果向上はあり得					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 直接住民から、受益者負担を求めるべき事業ではないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: まちづくり基礎調査のデータは、最近では国の作成する調査統計資料がホームページ等で公開されているものもあり、手軽に利用できるため、それを活用することで独自調査に係るコストを削減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: まちづくり基礎調査を委託により実施することで、事務が軽減されている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 まちづくり推進会議の運営及びまちづくり基礎調査について、改善の余地がないかを引き続き検討していく。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 まちづくり基礎調査に用いるデータは、報告書の作成のために杉並区独自の集計を行っている。そのため、国で公表しているデータがそのまま転用できず複雑な加工が必要となってしまう、既存の調査方法より事務処理が煩雑になってしまう可能性がある。容易に杉並区の調査に転用できるかを予め調べる必要がある。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度は周期上、基礎調査の実施がない年度であるため、予算の大半が計上されないため、予算の大幅な減少が予想される。



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用途地域等指定制度				整理番号	516		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	505	
係名					土地利用担当			上位施策名		No	
予算事業名					土地利用調査		コード	50700		適正な土地利用と住環境の整備	2
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法				
	区内全域及び全区民						(2)				
	区内全域及び全区民						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
用途地域等の変更などを行うとともに、都市計画図を作成し頒布・縦覧する。また、都市計画に関し、窓口及び電話にて説明するほか、相談・要望等に対応する。さらに、様々なまちづくりの基礎資料となる土地利用現況調査・分析を概ね5年毎に行う。					用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 都市計画図作成部数					(1) (代) 都市計画図有料頒布部数						
(2) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数					(2) (代) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		枚	3,000	4,500	3,000	3,000	3,000			
	活動指標(2)		件	2	9	5	9	9			
	成果指標(1)		枚	1,103	1,169	1,200	1,007	1,100			
	成果指標(2)		件	2	9	5	9	9			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,818	4,648	2,976	2,086	46,179	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 15年度は、用途地域等見直しの「区原案」を作成して都に提出するとともに、広報すぎなみ特集号等で公表した。 16年度は、用途地域等の都市計画決定告示の内容を都市計画図に反映したものを印刷するとともに、広報すぎなみ特集号等で公表し広く区民に周知した。 17年度は、高井戸東一丁目地区地区計画の策定に伴い、用途地域等の部分的な見直しを行った。 18年度は、東京都の委託調査に区の独自調査を加えて実施する。また、都市施設担当で18年度の単年度で外環道の調査委託ほかの委託があり、この分の委託費を		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	9,098	2,791	2,892	1,995	45,945			
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.11	2.58	2.00	2.10	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	27,971	23,478	18,120	19,026		18,120	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	39,789	28,126	21,096	21,112	64,299			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	13,263	6,250	7,032	7,037	21,433			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0	
		国・都等からの支出金		千円	818	0	0	0		14,552	
特定財源計 +		千円	818	0	0	0	14,552				
差引: 一般財源 -		千円	38,971	28,126	21,096	21,112	49,747				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		用途地域等の見直し及び都市計画図作成業務委託							1,995		
		その他 ( )							91		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	180.0	17年度予算執行率%	70.1
		予算見積の段階では、実施時期が未定のため、用途地域等の見直し業務委託と都市計画図作成業務委託を別々に行う予定であったが、執行段階では合わせて行うこととし、約80万円の節減をした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本年度は5年毎の土地利用現況調査の年に当たり、都支出分を含め36,000千円の委託費を計上した。また、都市施設担当で実施する都市計画施設関係の委託費6,748千円を計上した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方分権の推進や都市計画法の改正等により、特別区の権限は拡大し、基礎的自治体としての役割が増大した。また、区民の都市計画やまちづくりに対する関心、さらには、まちづくりへの参画の意識も高まってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都市計画の変更等に係る事務手続き(説明会・関係図書の縦覧等)及び一般相談の中で住民の意見・要望が出されている。					
	今後の予測	基礎的自治体として、地域特性に応じた将来市街地像の実現のために、区民・事業者とともにまちづくりを進めていくことが、より一層求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 適正で合理的な土地利用を図るには、まず、都市計画を正しく、わかりやすく区民等に理解してもらうことである。そのために常に最新の情報で、わかりやすい都市計画図を作成し、それをもとに相談・要望等に応じている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地方分権の推進及び都市計画法の改正等により、特別区の権限が拡大した。このことにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 都市計画図は有料頒布しており、価格も適正である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 都市計画の手続きや都市計画図の作成には一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っているため、経費の削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 都市計画決定に必要な図書の作成及び調査等は、ほぼ100%業務委託が行われており、業務全体に占める割合も本年度50%を超える見込みである。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民参加を促すためには、法令等で細かく規定されている都市計画を区民にわかりやすく伝えることが重要である。これまでの紙ベースの都市計画図の改良も重要であるが、OA化による用途地域参照システム等についても視野に入れていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 OA化にあたっては、システム及びデータのセキュリティの問題や提供方法等について、東京都と連携を図りながら、さらに検討・整理する必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 土地利用現況調査など、単年度経費が委託費の大部分を占めているので、調査の後処理の経費を見込んでも予算減となる。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国土法及び公拡法に基づく土地取引の届出受理			整理番号	518		枝番号			
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102		連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	507
係名				土地利用担当				上位施策名		No	
予算事業名				土地利用調査		コード	50700		適正な土地利用と住環境の整備		2
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 国土利用計画法・同施行規則				
	(1)対象 2,000㎡以上の土地取引 (2)対象 都市計画施設内等で200㎡以上の土地取引など				(2) 公有地の拡大の推進に関する法律・同施行規則						
	(3)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
国土法及び公拡法に基づく土地取引に関する届出書を受取り、東京都へ送付する。				(1) 投機的な土地取引や地価の高騰を抑制する。また、土地取引の適正化を図る。 (2) 公共事業用地を円滑に取得する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 国土法に基づく土地取引の届出の件数				(1) 期限内届出率=期限内届出数 ÷ 全届出数							
(2) 公拡法に基づく土地取引の届出の件数				(2) 公共用地の取得件数							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	11	14	12	9	8				
	活動指標(2)	件	18	28	20	29	25				
	成果指標(1)	%	82	64	83	89	88				
	成果指標(2)	件	3	0	1	2	2				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	113	48	76	92	76	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.52	0.51	0.50	0.52	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,677	4,641	4,530	4,711		4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	4,790	4,689	4,606	4,803	4,606				
	単位あたりコスト( - )÷	円	435,455	334,929	383,833	533,667	575,750				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金	千円	99	61	64	69		53		
特定財源計 +		千円	99	61	64	69	53				
差引:一般財源 -		千円	4,691	4,628	4,542	4,734	4,553				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	その他	( )						92			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	75.0	活動指標(2)の17年度達成率%	145.0	17年度予算執行率%	121.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	(1)バブル経済期は届出面積の引下げ(100㎡)が行われたため、年間2,000件を超える届出があったが、現在は届出件数は大幅に減少している。 (2)計画的な事業用地の取得が行われているので、先行取得は特別な場合を除いて行われていない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区は経由事務のため、直接の要望・苦情はないが、スムーズな事務処理のため、直接都道府県で行うべき事務ではないかという疑問の声がある。				
	今後の予測	杉並区の地価の下落傾向は底が見えてきたが、国土法の届出は、大規模土地取引であるので、件数に大きな変化はないと思われる。また、事業用地の取得についても、計画的な取得がより進み、公拡法による取得は年数件程度と思われる。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:国土法については、適正な地価水準の実現を目指して取り組んだ結果、急激な地価の高騰の抑制に一定の成果をあげてきた。また、公拡法については、公共事業用地の円滑な取得のためには必要な制度である。				
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区は経由事務のため、事業効果をあげることはできないが、土地対策の重要性などから届出の義務があることを、PRする必要がある。 理由または具体的内容:				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現行制度では負担させることはできない。				
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 届出書の受理・送付については、法律等で定められているため、事業内容を変更することはできない。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2)協働等の相手	理由: 地方自治法の第2号法定受託事務のため、事務処理の仕方が東京都において細かく定められていて、協働等に馴染まない。				
	(3)協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度は課内の事務配分を見直し、最小の経費で最大の効果を常に目指し、課内の体制を整えた。また、届出書は、受理した日から4日以内に都知事に送付することとなっているので、受理の際は、記入もれや添付書類もれがないかの確にチェックし、速やかに送付できるように努めている。	
	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1)19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 区は経由事務のため、従来通り必要最小限の経費で対処する。	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築審査会運営				整理番号	520		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3508		昨年度整理番号	509	
係名					都市計画担当		上位施策名			No	
予算事業名					建築審査会運営		適正な土地利用と住環境の整備			2	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法				
	特定行政庁・許可申請者・審査請求人						(2) 行政不服審査法				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				建築審査会は委員等6名で構成され、特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決等を行う付属機関である。当該事業は、この審査会の開催や運営等、事務局として庶務を執行行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 審査会に提出された同意議案や審査請求に対し、建築基準法等関連法規に則り、慎重かつ適正な審議が行えるよう環境を整備する。				
活動指標名(式)				(1) 開催回数		(2) 同意議案・審査請求件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 同意議案件数 (2)			
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)		18	18	26	15	26				
	活動指標(2)		42	43	64	36	64				
	成果指標(1)		37	41	60	35	60				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,325	2,753	3,155	1,712	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.45	1.49	1.45	1.42	1.45				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,041	13,559	13,137	12,865	13,137			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	15,366	16,312	16,292	14,577	13,137				
	単位あたりコスト( - )÷	円	853,667	906,222	626,615	971,800	505,269				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	15,366	16,312	16,292	14,577	13,137				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	建築審査会の開催					15	回	1,712			
	その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	57.7	活動指標(2)の17年度達成率%	56.3	17年度予算執行率%	54.3
		審査会は、特定行政庁や審査請求人の求めに応じて開催されるものであり、その件数を予測するのは困難である。17年度は、同意議案件数が前年度より減少したため、計画件数には及ばなかった。その結果、審査会開催回数が計画より減少した。なお、審査請求は、1件の請求があったが、年度内に裁決までにはいかなかったため、予算の執行はなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	11年度の建築基準法が改正されて以降、民間指定検査確認機関による建築確認が行われるようになった。しかし、同意議案については、建築審査会の同意が必要であり、平成11年度～平成16年度まで、毎年40件程度で推移している。また、審査請求については、毎年1件程度であったが、平成15年度は5件と急増したが、平成17年度は1件となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	審査会の同意や審査請求の裁決は、短時間に結論を出すようにしてほしい。					
	今後の予測	同意議案については、今後法改正がなければ、年間40～60件程度で推移していくものと思われる。また、審査請求については、民間指定検査確認機関が行った建築確認の分も含め、窓口等における相談が増えており、今後年間3～5件程度請求があるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 法令に規定されているものではあるが、審査会における審議の過程において、委員等からこれまでの豊富な経験や専門的な知識に基づく指摘がなされている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決は、審査会の判断・決定に委ねられるものである。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 特定行政庁に対する同意について費用の負担は求められず、審査請求に対する費用負担は、請求人の権利保障という観点から馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事務処理のOA化等事務の改善を進めている。開催回数の削減や審議方法の改善による開催時間の短縮も考えられるが、特定行政庁や審査請求人の求めに対し、適時かつ適正・公正な判断や決定を行うためには、現在の審査会の運営方法等は妥当と思われる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入					
		(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宮前二丁目地区整備事業				整理番号	521		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220505	連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	510		
係名					地区計画担当			上位施策名		No		
予算事業名					地区整備計画		コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備	2	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法					
	宮前二丁目地区計画内の建築物等の建築主 宮前二丁目地区住民及び地区計画道路利用者				(2) 都市計画宮前二丁目地区地区計画				(3) 杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				宮前二丁目地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 地区計画道路等の用地取得				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 宮前二丁目地区を将来にわたり、みどり豊かなゆとりのある良好な住宅地として維持、発展させる。 宮前二丁目地区の生活交通便利及び防災性の向上を図り、ふれあいのある安全なまちをつくる。			
活動指標名(式)				(1) 地区計画道路等用地の取得面積 (2) 地区計画届出件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地区計画道路用地の取得面積累計 ÷ 取得計画面積 (2) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	0	505		0					
	活動指標(2)		件	13	23	15	15	15	15	100.0		
	成果指標(1)		%	82	90		90		100	90.0		
	成果指標(2)		%	46	50	53	53	56	67	79.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	704	210,800	11,593	560	14,246	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 地区計画道路用地の取得は相続発生や建替えの際に折衝を行うものであるため、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標(1) の17年度数値 90% (4233m <sup>2</sup> / 4705m <sup>2</sup> ) 成果指標(1) の17年度数値53.04% (288件 / 543棟)			
	(内)投資的経費等		千円	0	198,597	0	0	0				
	(内)委託費		千円	582	12,149	11,352	65	13,009				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	1.69	1.45	1.45	1.45				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	15,379	13,137	13,137			13,137	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	5,201	226,179	24,730	13,697	27,383				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円		54,618							
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	5,201	226,179	24,730	13,697	27,383					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		まちづくり用地等草刈委託 (委託等)				2	回	412				
		宮前二丁目地区東西方向道路用地看板設置 (委託等)				1	件	83				
		その他 ( )						65				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	4.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	宮前二丁目地区地区計画道路(区画街路1号)について、平成16年度「宮前二丁目地区計画道路(区画街路1号)等の基本設計を考える会」で出された基本設計案を関係機関と調整検討した結果、方針を変更し、再度地元への説明が必要となったため、実施設計・地質調査が実施できなくなった					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農地や樹林地などのみどりが多い地区であるが、宅地開発等による市街地化が徐々に進行している。(緑被率 H14 杉並区全体 20.91% 宮前二丁目地区 30.47% 世帯数 H4 945世帯 H17 1371世帯) 地区計画道路区画街路2号、3号、4号は整備完了。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	良好な住環境を維持して欲しいという住民の期待は大きく、大規模建築物の進出を危惧する声がある。また、地区計画道路を早く整備して欲しいとの住民要望がある一方で、環境悪化を懸念して道路新設を好ましく思っていないという意見も寄せられている。				
	今後の予測	今後も、宅地開発等による市街地化の進行が予想される。地区計画道路についてはH16年度に用地取得を終え、H19年度に道路整備完了の予定である。また、地区計画道路以外の東西方向道路についても、今後、整備が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい		理由: 宮前二丁目地区の良好な住環境の確保のためには地区計画による規制・誘導が必要であり、地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。また、地区の生活交通利便及び防災性の向上を図り、ふれあいのある安全なまちをつくるためには地区計画道路の整備は欠かせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容: 用地の取得については相続発生や建替えの機会を捉え任意買収を行っており、基本的に成果の向上になじまない。また、地区計画の届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: 適正価格で買収を行っている。地区計画の届出については受益者負担はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 事業費は実施設計(委託費)が主であり、地区計画道路の整備にかかせない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		一部実現している( ^ )		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		企業・個人事業者( ^ )			
	(3) 協働等の形態		委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )			

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区画街路1号について、平成18年度地元への説明・基本設計・実施設計を行い、平成19年度工事着手。あわせて東西方向道路の整備も	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成19年度に、区画街路1号の道路整備工事が見込まれるため。



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業				整理番号	523		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220505	連絡先電話番号	3367		昨年度整理番号	512	
係名 地区計画担当					上位施策名				No		
予算事業名 地区整備計画					コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備			2
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				58 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法 (2) 都市計画蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区地区計画 (3) 杉並区地区計画道路等の区域内の私有道路敷地取得取扱要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	蚕糸・気象研跡地周辺地区の地区計画道路等まちづくり用地の取得、処分及び管理				地区計画道路を整備することで災害時の円滑な避難・消防・救援活動を可能にし、災害に強いまちにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 地区計画道路用地の取得面積				(1) 地区計画道路用地の取得面積累計 ÷ 取得計画面積							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	m <sup>2</sup>	19	0	25	16	25	25	63.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	78	78	78	78	79	82	95.5		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,313	2,355	10,430	9,983	14,912	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 地区計画道路用地の取得は新築や建替えの際に折衝を行うものであるため、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標(1) の17年度数値 二地区計77.98% (2639m <sup>2</sup> / 3384m <sup>2</sup> ) 蚕糸地区65.24% (1340m <sup>2</sup> / 2054m <sup>2</sup> ) 気象研地区97.66% (1299m <sup>2</sup> / 1330m <sup>2</sup> )			
	(内) 投資的経費等	千円	7,404	0	9,500	6,461	9,500				
	(内) 委託費	千円	36	2,327	827	2,913	1,940				
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.40	1.27	1.20	1.20	1.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,592	11,557	10,872	10,872			10,872	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	22,905	13,912	21,302	20,855	25,784				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	815,842		472,080	913,325	651,360				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	22,905	13,912	21,302	20,855	25,784				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画道路用地購入費					15.76	m <sup>2</sup>	6,461			
	和田三丁目土地樹木移植等工事等工事費 (委託等)					4	件	1,980			
	分筆測量委託 (委託等)					2	件	889			
	物件移転補償費					2	件	563			
	その他 ( )							90			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	63.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	95.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始以来、建替え等に合わせて地区計画道路用地を取得してきており、地区計画道路の整備が進んでいる。(取得率 S58 0% H17 77.98%)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	両地区とも、国有地の払い下げを契機として「住民参加のまちづくり」を進めてきたこともあり、事業に対する住民の理解は概ね得られている。				
	今後の予測	地区計画道路の整備が進み、まちの安全性がより高まっていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:二跡地周辺地区の防災性の向上に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:沿道の建替えに伴い任意買収を行うものであり、基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:適正価格で買収を行っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業費は用地取得費が主である。				
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:まちづくり用地内の軽易な工事、用地売買に伴う分筆測量を業者に委託している。					
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減              コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区整備事業				整理番号	524	枝番号				
担当部課名	都市整備部まちづくり推進課	コード	220505	連絡先電話番号	3367	昨年度整理番号	513					
係名	地区計画担当	上位施策名				No						
予算事業名	地区整備計画	コード	51300	適正な土地利用と住環境の整備				2				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 都市計画法							
	蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画区域内の建築物等の建築主				(2) 都市計画蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区地区計画							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導			(3) 杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例							
活動指標名(式)	(1) 地区計画届出件数 (2)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区の不燃化を促進するとともに、建替えによる環境悪化を防止し、安全で住みよいまちをつくる。								
	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			(1) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数 (2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	21	30	計画	実績	25	25	128.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	48	50			52	53	54	60	87.8
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	114	70	268	50	161	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1) の17年度数値 二地区計52.63% (849件 / 1613棟) 蚕糸地区52.04% (498件 / 957棟) 気象研地区53.51% (351件 / 656棟)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.91	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,185	2,730	2,718	2,718			2,718	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	8,299	2,800	2,986	2,768	2,879				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	395,190	93,333	119,440	86,500	115,160				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	8,299	2,800	2,986	2,768	2,879					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		その他		( )				50				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	128.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	18.7
用地買収折衝の長期化により、まちづくりニュース未発行のため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して耐火建築物等が多くなり、両地区とも不燃化率(耐火建築物等の占める割合)が上がり、まちの安全性は高まっている。(蚕糸 S58 8.5% H17 43.05% 気象研 S58 5.1% H17 38.63%)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	両地区とも、国有地の払い下げを契機として「住民参加のまちづくり」を進めてきたこともあり、事業に対する住民の理解は概ね得られている。				
	今後の予測	建替えの進展により不燃化が促進され、まちの安全性がより高まっていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由:両地区の防災性の向上や良好な住環境の確保のためには地区計画による規制・誘導が必要であり、地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		理由または具体的内容:届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容:			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容:もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題:法令で定められているため、区以外では行えない。			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減            コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並南部地区整備計画				整理番号	525		枝番号				
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220505		連絡先電話番号	3366		昨年度整理番号	514		
係名 地区計画係					上位施策名					No			
予算事業名 地区整備計画					コード					適正な土地利用と住環境の整備		2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法								
	杉並南部土地区画整理事業施行区域				(2) 土地区画整理法								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 「ガイドライン」に沿って見直しを行う。				(3) 土地区画整理事業をすべき区域の市街地整備のためのガイドライン								
活動指標名(式) (1) 地元で説明しまちづくり協議会を立ち上げ、地区計画を目指す。(まちづくり協議会数) (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並南部土地区画整理事業施行区域を「ガイドライン」に沿って見直し、市街地整備計画を策定し地区計画として都市計画決定する。地区計画により将来的に土地区画整理事業施行区域を解除する。									
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)									
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		地区			2	0	2					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円		17,997	6,353	6,300	8,300	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人		2.00	2.00	2.00	2.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	18,200	18,120	18,120			18,120		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	0	36,197	24,473	24,420	26,420					
	単位あたりコスト( - )÷		円			12,236,500		13,210,000					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	0	36,197	24,473	24,420	26,420						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			成田西三丁目地区及び永福一丁目地区の市街地整備計画作成委託(委託等)				1	件	6,300				
			その他 ( )						0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	99.2
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年に東京都が「周辺区部における土地区画整理事業をすべき区域の市街地整備のためのガイドライン」を策定したことにより、土地区画整理事業にかわる手法の選択等を行う枠組みが示された。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	土地区画整理事業施行区域の建築許可(規制)への苦情は多く、区画整理区域の解除の要望を耳にする。また、地元組織から区画整理解除についての要望が出された地区もある。			
	今後の予測	18年度から、まちづくりへの取り組みが活発な地区において、住民への説明会や協議会を立ち上げ地区計画決定へと進む。将来は土地区画整理事業区域の解除となる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 土地区画整理事業区域が解除になれば建築規制が緩和される			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 18年度の委託で地区整備計画を策定して、将来の事業を明確にし、土地区画整理以外の手法(地区計画等)による事業を展開する。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 地区計画の決定の際、ある程度の負担が生じる。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 土地区画整理事業の約十分の一の事業費と考えられる。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 今後の具体的な取り組みは、まちづくり協議会を立ち上げ、将来地区計画に向けた活動。			
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )				
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「ガイドライン」に沿った土地区画整理事業施行区域の市街地整備の見直しを行う。住民の理解を得ながら、住環境や防災の向上を目指す。				
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業化の際、関係権利者の同意・協力が得られないことが予想される。きめ細かい説明会、協議会の運営が必要。				
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由	地区計画施設を計画する際、道路用地の買収も視野に入れなければならない。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大規模団地建替え誘導				整理番号	531		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課拠点整備担当		コード	220511	連絡先電話番号	3374		昨年度整理番号	520	
係名					団地再生係		上位施策名			No	
予算事業名					拠点整備計画		コード	52100		適正な土地利用と住環境の整備	2
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区まちづくり基本方針				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				建替え事業者に関する相談・指導・協議 関係部署・機関との協議		(2) 都市計画法				
	活動指標名(式)				(1) 建替え事業者等との相談・指導・協議の回数 (2) 関係部署・機関との協議の回数		(3) 建築基準法				
						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
						老朽化した大規模団地の建替え及び団地内の基盤整備を実施する					
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) 老朽化した大規模団地の建替え地区数					
						(2) 道路・公園等の整備箇所数					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	回	60	59	70	94	70	70	134.3		
	活動指標(2)	回	115	118	120	112	120	100	112.0		
	成果指標(1)	地区	0	0	0	0	0	3	0.0		
	成果指標(2)	箇所	0	0	0	0	0	22	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	25	6,131	1,388	126	2,427	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	0	5,775	0	0	1,490				
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.53	3.11	3.00	3.09	3.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,755	28,301	27,180	27,995			27,180	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	22,780	34,432	28,568	28,121	29,607				
	単位あたりコスト( - )÷	円	379,667	583,593	408,114	299,160	422,957				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	22,780	34,432	28,568	28,121	29,607				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	区主催説明会開催のお知らせ及びまちづくりニュースの配布(委託等)					3,622	件	18			
	その他 (大規模団地建替え誘導に関する事務経費等)							108			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	134.3	活動指標(2)の17年度達成率%	93.3	17年度予算執行率%	9.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		当初、平成17年度に都市計画手続きに関する事務を想定し、都市計画図書の作成等の事業費を予定していた。しかし、老朽化した大規模団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため、都市計画手続きを平成18年度以降に見送った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和30年代に建築された大規模な住宅団地が老朽化し、建替え時期を迎えている。これらの内1団地は現在建替え実施中であり、2団地が建替え計画中である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	建替え事業者は、建替えの早期実現を求めている。一方、大規模団地の建替えが周辺住宅地に及ぼす影響が大きく、周辺住民からは周辺と調和した建替えの推進が望まれている。					
	今後の予測	建替え事業者は、老朽化が進んでいるため、建替えの早期実現を求めているが、大規模団地の建替えは、周辺住宅地に及ぼす影響が大きい。そのため、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら、周辺住宅地と調和のとれた計画づくりが必要であり求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 老朽化した大規模団地を都市計画の手法により建替えることは、周辺住宅地へも配慮し、良好な住環境の創出に結びつくものであり、貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 老朽化した大規模住宅団地の建替えは、地元地権者が主体となって推進する事業であり、事業費の増減が直接成果に結びつくとは言えないため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 施行者への指導・助言並びに都市計画手続きや地元調整などであり、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 経常的に計上している経費は事務経費が主であり、必要最小限としている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 区主催の説明会開催のお知らせ及びまちづくりニュースの配布は委託を実施している。また、現在区が主体となって計画案等の作成を行なっているが、今後は、計画案策定等の委託できるものは業者委託を行っていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化した住宅団地の建替えを目指す事業者が、地域特性に応じた建替えが実現できるよう有効な指導・助言を行い、併せて関係機関との調整を図っていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	老朽化した住宅団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため不確定要素が大きい、経常的に計上する経費は事務経費が主であり、必要最小限とする。					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区画整理の相談・指導				整理番号	532		枝番号						
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220305		連絡先電話番号	3517		昨年度整理番号	521				
係名					地区計画係			上位施策名		No					
予算事業名					地区整備計画			コード		51300		適正な土地利用と住環境の整備		2	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法								
	杉並南部土地区画整理事業施行区域						(2) 土地区画整理法								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				都市計画法に基づく土地区画整理事業(実施・建築許可)の相談・指導。		(3) 建築基準法								
活動目標名(式)				(1) 土地区画整理事業に関する相談・指導		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
								将来の土地区画整理事業、まちづくり事業が円滑・適切に進められる地域の形成を図る。							
成果指標名(式)				(1) 土地区画整理事業に関する相談・指導		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
								(1) 土地区画整理事業区域内の建築許可に関し指導効果のあった件数							
								(2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%						
					計画	実績		22年度							
指標	活動指標(1)		件	2,557	1,940	2,000	1,920	2,000	2,000	96.0					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件	56	31	45	44	45	45	97.8					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,568	17	50	50	50	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100	9,060	9,060			9,060				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 + +		千円	14,562	9,117	9,110	9,110	9,110							
	単位あたりコスト( - )÷		円	5,695	4,699	4,555	4,745	4,555							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	14,562	9,117	9,110	9,110	9,110								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		その他		( )							50				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	96.0	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	#REF!
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	土地区画整理事業施行予定区域内で急激な宅地化が行われ、土地の細分化・市街化が進んだ。増大した権利者の意思統一が課題であり、土地区画整理事業の事業施行は更に困難となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都市計画法による建築制限により、土地の高度利用や堅固な不燃化建築が規制されることが多く、権利の侵害にあたるのではないかと意見が多い。土地区画整理事業は土地面積の減少を招くので、事業化に反対の意向が強い。				
	今後の予測	「ガイドライン」に沿った土地区画整理事業の見直しを行いながら、今後も区域内の建築に対する相談・指導を継続する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 現在までのところ土地区画整理事業の事業化が前提となるため、条件付きの建築許可しかできなかった。「ガイドライン」に沿った市街地整備計画が承認されれば、土地区画整理事業にかかわる、新たな手法によるまちづくりが可能となる 理由または具体的内容:				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 地区計画を決定する際、ある程度の負担が発生する。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 地区計画を決定する際、ある程度の負担が発生する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 都市計画法に基づく許可(例外許可も含む)の根拠となる事務事業であり行政直轄とすることが適当である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減         コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の指導・相談を継続しながら、「ガイドライン」に沿った土地区画整理事業予定区域の市街地整備の見直しを行う。また、区民の理解を得ながら、また、東京都と調整しながら、住環境や防災性の向上を目指すまちづくり、市街地整備計画を策定する。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 土地区画整理事業以外の手法で基盤整備を行うさいに、区として道路・公園等の公共施設の整備方針を一致させる必要がある。また、事業化の際には、関係権利者の同意・協力が得られないことが予想される。期間は長期にわたる。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 将来を見込んだ市街地整備計画を策定し実現させるには、さらに人件費・委託費が必要になる。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建設工事統計調査				整理番号	561		枝番号			
担当部課名	都市整備部 土木管理課			コード	220701		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	549	
係名	占用係			上位施策名						No		
予算事業名	建設工事統計調査			コード	56700		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等 (1) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 (2) 統計法第2条 (3) 建設工事統計調査規則								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
	区内抽出建設工事業者											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づいて建設工事統計調査を行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建設工事および建設業の実態を明らかにする。								
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 統計調査依頼件数			(1) 統計調査回答件数									
(2)			(2)									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件	785	861	909	885						
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	件	522	540	563	533						
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	223	234	232	242	239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,550	4,530	4,530		4,530			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	4,720	4,784	4,762	4,772	4,769					
	単位あたりコスト( - )÷	円	6,013	5,556	5,239	5,392						
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円	223	234	232	242		238			
特定財源計 +		千円	223	234	232	242	238					
差引:一般財源 -		千円	4,497	4,550	4,530	4,530	4,531					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	建設工事統計調査								242			
	その他 ( )								0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	104.3
東京都を通じた調査依頼により実施した統計調査の実績である。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	なし。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし。				
	今後の予測	統計法に基づく調査であり、法改正の無い限り変化はない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 法律に基づく全国的な統計である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 全国統計であり、杉並区の施策にあわせた変更はできない。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 杉並区単独のコスト設定はできない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 国からの受託事務であり、また調査対象が建設業者のため、現状では協働は困難である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減              コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 統計法に基づく調査であり、法改正の無い限り変更はない。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 調査依頼に基づき実施する。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		開発許可等事務				整理番号	664		枝番号					
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220731		連絡先電話番号	3478		昨年度整理番号	651			
係名				開発指導係				上位施策名		No				
予算事業名				開発許可等事務		コード	55100		適正な土地利用と住環境の整備		2			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法第29条							
	道路位置指定及び開発許可(500㎡以上)の申請者及び道路等の相談者						(2) 建築基準法第42条							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				建築基準法の道路位置指定及び都市計画法に基づく開発の相談、指導、許可の事務を行う。また既存の位置指定道路等の窓口相談を行う。		(3)							
活動指標名(式)				(1) 道路等の窓口相談件数 (2) 開発事前相談件数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。								
成果指標名(式)				(1) (代)開発許可申請件数 (2) (代)道路位置指定申請件数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)開発許可申請件数 (2) (代)道路位置指定申請件数								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	5,848		6,176		6,200		5,615		5,600		
	活動指標(2)		件	141		136		140		99		100		
	成果指標(1)		件	23		34		26		16		26		
	成果指標(2)		件	35		22		25		24		25		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	813		535		1,642		4,551		578	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度の事業費は、告示建築線調査資料作成委託を行ったので例年より増加した	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.53	1.00	6.33	0.00	6.00	0.00	6.16	0.00	6.00		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	58,731		57,603		54,360		55,810			54,360
		非常勤職員分		千円	2,759		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	62,303		58,138		56,002		60,361		54,938		
	単位あたりコスト( - )÷		円	10,654		9,414		9,033		10,750		9,810		
	財源	受益者負担分		千円	4,486		5,785		4,975		3,989			6,135
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	4,486		5,785		4,975		3,989		6,135			
差引:一般財源 -		千円	57,817		52,353		51,027		56,372		48,803			
受益者負担比率 ÷		%	7.2		10.0		8.9		6.6		11.2			
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)					
		告示建築線ファイル作成委託(委託等)							3,990					
		その他		( )					561					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	90.6	活動指標(2)の17年度達成率%	70.7	17年度予算執行率%	277.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	告示建築線の整備に向けて、調査資料の整備を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路位置指定申請件数(廃止申請含む):平成元年度46件 平成17年度24件 開発許可申請件数:平成元年度6件 平成17年度16件 開発許可対象面積が平成5年より1,000㎡から500㎡になったため、開発許可件数が増加した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定年代の古い位置指定道路や告示建築線について、位置が不明確であることへの不満や区で整備できないのかといった要望がある。				
	今後の予測	新規の道路位置指定や開発行為許可申請件数は、今後とも大きな変化はないものと思われる。一方、指定年代の古い位置指定道路や告示建築線の位置や整備のあり方が課題となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 開発許可、道路位置指定の手続きを経て、道路等の公共施設の整備を図ることにより、通行の安全性や住環境の向上に寄与する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 新規の開発許可、道路位置指定は法令により定められた許認可事務であり、成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 開発許可については、平成16年度に申請手数料を値上げした。また、既存道路等の相談には多くの時間がかかるが、手数料の徴収になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 許認可事務であるため、人件費が主である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	理由: 法令による許認可事務であるため。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 告示建築線の整備に向けて、平成18年度に調査資料の整備及び道路整備のあり方の検討を行なう。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	告示建築線の整備については引き続き検討を進め、19年度は事業化に向けより具体的な検討を行う。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築確認				整理番号	666		枝番号						
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601		連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	653				
係名						事務係、建築企画係、審査係、建築防災係			上位施策名		No				
予算事業名						建築指導確認		コード	54850		適正な土地利用と住環境の整備		2		
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法・同施行令、東京都建築安全条例									
	区内全域(規模等により東京都の扱いあり)建築物等の確認申請、これに伴う許可、認可を必要とする建築主、設計者及び施工者等					(2) 租税特別措置法									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					(3) 住宅金融公庫法									
活動目標(式)						事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
(1) 区扱いの建築確認申請件数(建築確認件数+法定検査件数) (2) 区内における建築確認申請総件数(区+指定確認検査機関)						(1) 完了検査率(完了検査済証交付件数/確認申請件数) (2) 中間検査率(中間検査合格件数/中間検査対象建築物の確認申請件数)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	2,820		1,877		1,681		1,198		1,200			
	活動指標(2)		件	5,151		5,318		6,715		5,087		5,090			
	成果指標(1)		%	58		66		75		74		75	75	98.7	
	成果指標(2)		%	87		78		89		75		89	89	84.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,491		7,196		7,542		11,310		7,317	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0	*建築確認検査事務は、区と民間の指定確認検査機関との協働が進んでおり、区内の建物の状況・動向をより分かりやすいものとするために、H17から、成果指標の数値について、建築確認等の総量数値(区+民)を用い、活動指標の(1)は、区扱いの件数とした。		
	(内)委託費		千円	1,837		3,549		3,304		7,088		2,462	*活動指標は、建築確認事務の年度別事業量を比較するためのもので、目標値は定めない。		
	職員数(常勤 非常勤)		人	34.00	1.00	33.00	1.00	30.00	1.00	30.00	1.00	25.00	1.00	*成果指標の目標値は、東京都建築物安全安心実施計画を基に算出した。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	305,796		300,300		271,800		271,800		226,500	*中間検査は、平成11年7月1日受付以降の確認申請から対象となる。	
		非常勤職員分		千円	2,759		2,880		2,890		2,890		2,890		
	総事業費 ++		千円	315,046		310,376		282,232		286,000		236,707			
	単位あたりコスト( - )÷		円	111,718		165,357		167,895		238,731		197,256			
	財源	受益者負担分		千円	51,192		34,590		31,831		26,803		23,035		
		国・都等からの支出金		千円	2,124		1,270		1,030		689		179		
特定財源計 +		千円	53,316		35,860		32,861		27,492		23,214				
差引:一般財源 -		千円	261,730		274,516		249,371		258,508		213,493				
受益者負担比率 ÷		%	16.2		11.1		11.3		9.4		9.7				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			概要書閲覧システムの更新改修						1	式	5,198				
			構造計算書等検証委託						3	件	959				
			浸水のおそれのある地域図作成委託						500	部	492				
			その他 (建築確認に関わる事務)								4,662				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	71.3	活動指標(2)の17年度達成率%	75.8	17年度予算執行率%	150.0
		執行率が100%を超えたのは、概要書閲覧システムの改新改修において法改正に伴うシステムを追加したこと、構造計算偽造にからむ構造計算の検証を実施したこと及び平成17年9月4日の都市型集中豪雨被害を踏まえ浸水対策の指導要綱制定し地図作成を行ったためである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築確認審査関係の縮小、既存建物の安全性確保に係わる事務の充実を図るため、組織の見直しを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年5月より民間の指定確認検査機関による確認・検査制度が創設され、その件数は年々増加している。民間からの照会に係る通知や調整業務・シックハウス対策・中間検査の対象の拡大(3F以上)及び敷地面積の最低限度規制など新しい制度への対応など業務が多様化している。一方、H17年の耐震強度偽装を受け、建築確認審査の厳格化、罰則強化などH18年6月に建築基準法などの法改正が公布された(施行は未定)。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・構造計算偽造事件から、建築確認の審査などに対する不信、問い合わせなどが多く寄せられた。 ・民間の指定確認検査機関の確認物件に関する、陳情や苦情が増加傾向にある。					
	今後の予測	区全体の確認申請件数は、ほぼ横ばいであるが、その内区によるものの割合は3割以下となったが、耐震強度偽装問題以降、区の確認が増加傾向にあり、当分、3割前後で推移すると思われる。 定期報告制度の充実や既存建築物の安全の確保など、新築を対象とした建築行政から既存建築物への指導強化など、区の建築行政の役割が大きく変化し始めている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 建築基準法及び建築基準関係規定に適合するよう指導確認を行っており、安全で快適なまちづくりに大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 建築確認の審査の厳格化を図るため、指定確認検査機関の監督、指導などを強化し、確認審査の信頼の回復を図る。また、中間検査及び完了検査の検査率の向上については、上昇傾向にあり、安全安心のPRなど行っていること、また、区民の関心も高く、成果は期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 平成16年12月に手数料を改正した。平成18年6月に法改正がなされ、今後の政令改正後、手数料の改正が見込まれる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業量は、申請によるもので、件数をコントロールできない。また、1件にかかるコストは建物規模の大小があり一律に算定できない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 申請件数の推移から、民間の指定確認検査機関との協働等は実現しているが、特定行政庁の指定確認検査機関の監督、指導及び調整等を充実させ、建築物の安全、安心して住めるまちづくりに貢献する。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建築指導確認業務は、民間の指定検査機関の申請件数の推移から中長期的には民間比率が高まると予測される。そうした中、行政の役割としては確認に伴う許認可や住民からの相談業務に重点を置く必要がある。また、民間の指定確認検査機関の監督、指導、調整の充実や検査を重視する現場主義への転換が求められる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	民間確認の状況把握のための「建築確認台帳システム」の拡充について、課内検討を行う。 また、法改正による指定確認検査機関の監督、指導の充実については、政令等の改正を踏まえながら検討し対応する。					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		違反建築物取締				整理番号	667		枝番号			
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601		連絡先電話番号	3327		昨年度整理番号	654	
係名					監察係、監察担当係長(2)					上位施策名		No
予算事業名					違反建築物取締り					コード		55250
										適正な土地利用と住環境の整備		2
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 建築基準法第9条、第9条の2、第9条の3第1項 (2) 東京都建築安全条例 (3) 行政代執行法					
	区内全域の違反建築物											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				通報やパトロール等により違反建築物の発見及び現地調査、是正指導を行う。							
活動目標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 建築主及び工事関係者の呼び出し、是正指導件数 (2) 建築現場の現地調査								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		件	394	301	300	114	250				
	活動指標(2)		件	2,540	2,451	3,000	1,713	2,500				
	成果指標(1)		件	79	122	100	85	90				
	成果指標(2)		%	3.25	3.38	3.33	4.96	3.60				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	685	804	1,147	741	1,300		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)		人	9.60	9.60	9.00	9.00	9.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	86,342	87,360	81,540	81,540	81,540			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	87,027	88,164	82,687	82,281	82,840				
	単位あたりコスト( - )÷		円	220,881	292,904	275,623	721,763	331,360				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	87,027	88,164	82,687	82,281	82,840					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			違反建築の摘発				57	件				
			違反建築の是正完結				85	件				
			現場実査				1,731	回				
			その他 ( )						741			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	38.0	活動指標(2)の17年度達成率%	57.1	17年度予算執行率%	64.6
		区民などからの通報件数は今までの件数と比べて、減少傾向ではあるが大きな変化はみられない。しかし、違反建築の摘発件数は減少している。また違反建築に対する建築基準法による行政処分はなかった。また行政代執行もなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築基準法によるただし書き許可の建築物については、その全数についてパトロールを行っている。また木造3階建ての建物については、現場において中間検査の受検促進の指導をおこなっている。 「雑居ビルに関する杉並区安全対策協議会」を通じて、消防・警察など関係機関との連携を強化し、雑居ビルの安全対策に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	金融機関の融資条件の変化等により、新築の違反件数が減少している。特に建売住宅の大きな違反はほとんどみられなくなった。一方で既存建物の増築工事の違反の割合が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住環境の悪化を防止するような、きめ細かな違反建築の取締りを期待している。また違反建築の抑止力になるような、厳しい是正指導が求められている。					
	今後の予測	新築工事の違反建築は減少傾向にあるが、これからも中間検査や完了検査の受験率の向上を図ることによって、さらに違反の件数を減少させなければならない。また家族変化などによる既存建物の増築工事の違反は、今後増加する可能性がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 違反建築の取り締まりは、建築の違反状態の解消という目的を達成するための事業であるので、施策への貢献は一定の限界がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 監察の組織の拡充を図り、違反建築発見のパトロール等を強化する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 違反建築の是正は、違反状態を適法化するものであり、受益は発生しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 違反建築を減少させるためには、適切なパトロールや違反是正指導は不可欠である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 建築基準法上、違反建築の調査・指導は特定行政庁としての区が行わなければならない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間確認機関制度ができるなど、建築行政の質的变化にともない、今後特定行政庁固有の事務である違反建築の取り締まりについては、さらなる充実と工夫が求められる。また、既存建物を含めた違反建築物の摘発及び是正に対する警察・消防・食品衛生行政等の関係機関との連携強化を図っていく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民間確認機関による確認処分が増加するなかで、違反建築の発見、是正指導が難しくなっている。今後民間確認機関との連携を強化することによって、迅速な違反建築の発見・是正に努めていく。また既存建物(特に雑居ビル等)については「雑居ビルに関する杉並区安全対策協議会」等の機会を利用して、関係機関の情報交換を積極的に行い、多面的な指導体制を構築していく。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 違反建築の取り締まりについての事業に、大幅な変更はない。	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		日照等調整事務				整理番号	668		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220105		連絡先電話番号	3542		昨年度整理番号	655
係名		建築調整係				上位施策名			No		
予算事業名		日照等調整事務		コード	55450		適正な土地利用と住環境の整備			2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例・同施行規則						
	中高層建築物、ワンルーム形式集合建築物、斎場の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等				(2) 杉並区ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱・同指導要綱実施細目						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 中高層建築物、延べ面積3000㎡以上の大規模建築物(以下「大規模建築物」という。)、ワンルームマンション、斎場の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。また、紛争調整の申出により、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導いてい				(3) 杉並区まちづくり条例・同施行規則 杉並区斎場の設置に関する指導要綱・同実施細目						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 標識設置件数(中高層建築物、大規模建築物、斎場)及びワンルーム計画書の届出件数				建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図っていく。							
(2) あっせん・調停による紛争調整回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) (中高層建築物の標識設置届件数 - 紛争調整申出件数) ÷ 中高層建築物の標識設置届件数							
				(2) あっせん・調停により合意に導いた紛争項目 ÷ あっせん・調停における紛争項目の総数							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	715	648	700	696	700	700	99.4	
	活動指標(2)		件	13	10	15	7	10	10	70.0	
	成果指標(1)		%	99	99	90	99	90	95	104.2	
	成果指標(2)		%	64	60	70	74	80	80	92.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,397	709	2,488	832	2,488	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.82   1.00	4.00	4.00	4.06	4.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	34,357	36,400	36,240	36,784	36,240		
		非常勤職員分		千円	2,759	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	38,513	37,109	38,728	37,616	38,728			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	53,864	57,267	55,326	54,046	55,326			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	38,513	37,109	38,728	37,616	38,728				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			建築紛争調停委員報酬及び費用弁償				32	人	528		
			特別区調停委員会等連絡協議会負担金				1	式	100		
			調整事務費				1	式	204		
			その他 ( )						0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.4	活動指標(2)の17年度達成率%	46.7	17年度予算執行率%	33.4
		建築主に対する指導や住民への適切なアドバイス等を行うことにより、日常業務の中で、紛争解決に導くよう努力している。その結果、調停に至る件数が17年度は2件という結果になった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度と同様に、建築主に対する指導や住民への適切なアドバイスを行うなど、調停に至る件数の減少に勤め経費の節減と建築紛争の円満な解決を図っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	標識設置件数 昭和63年度 579件 平成10年度 515件 平成17年度 528件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民からはワンルーム規制のうち、特に管理に関する事項を強化すべきとのご意見がある。					
	今後の予測	建築基準法の規制緩和や景気の回復により、建築物の大規模化、高層化が進むものと予測され、周囲の住環境に配慮した建築物の建築が求められたため今後とも建築紛争は増加していくものとする。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 建築紛争は基本的には民事に属し、行政の介入の仕方が難しい。しかし、区が中立・公正な立場で、仲裁に入ること、和解に結びついた実績も増えている					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在、区政相談課で所管している法律相談業務において、建築紛争専門の窓口を開設することで、常時、専門家からのアドバイスを受けることが可能となり、紛争に至るケースが減少すると考えられる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 訴訟には時間と費用がかかるので、あっせん・調停の制度を利用したいという区民の方は多い。今後とも行政サービスの一環として行うことが適当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 建築紛争による調停は、需要予測が非常に困難なため、回数の削減によるコスト減の余地は少ない。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 行政という公平で中立な立場に立つことで、当事者間の仲介ができるため、協働にはなじまない。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事前協議の段階で、建築主に対して近隣関係住民等への説明を十分に行うように指導していく。 まちづくり条例に基づく大規模建築物の事前周知制度を適切に運用し、話し合いの機会を促進し、当事者間の相互理解を深めていく。 「ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱」については、現在、作成を検討中の「建築に係る住環境整備の指導要綱」にワンルームを含め包括的な見直しの可能性を模索していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 建築紛争は基本的に民事に属するので、行政の介入の度合い及び方法が難しい。 克服方法: 建築紛争調停委員と定期的に会議を行い、専門家の意見を積極的に取り入れていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	建築紛争は、当事者間のみで解決することは困難になっており、あっせん・調停の制度は、有効であるとする。しかし、それ以上に、日常業務の中で、職員が日々、専門知識並びに交渉能力を高めていくことが重要であると認識している。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築動態等調査				整理番号	669		枝番号			
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601		連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	656	
係名				事務係				上位施策名			No	
予算事業名				建築統計等調査				適正な土地利用と住環境の整備			2	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法第15条・第16条					
	新築・滅失(除却・災害)の建築物				(2) 統計法第3条第1項							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条 表第18項口							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				統計法の指定統計である「建築着工統計調査」のため、建築工事届を基に建築着工・除却の調査表を作成する。また、建築物確認申請・建築許可等申請件数の報告書を作成する。								
活動目標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 建築着工統計調査件数				国において、全国の建築物の着工動態を把握し、建築及び住宅に関する基礎資料とする。また、都においても建築確認等の動向を把握して、建築指導行政の基礎資料とする。								
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1)				(1)								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)		2,538	2,520	2,600	2,285	2,600					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	38	38	38	38	38	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,598	3,640	3,624	1,812		1,812			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	3,636	3,678	3,662	1,850	1,850					
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,433	1,460	1,408	810	712					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	3,636	3,678	3,662	1,850	1,850					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	その他	( )						38				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	87.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
建築着工件数が当初の予想を下回ったため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	統計着工調査は、平成11年10月1日より手書き調査票をフロッピーディスク等に替えて提出することができるようになった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	今後も継続して実施の見込み。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 毎月の建築物の着工動向を調査するもので、国からの依頼を受け実施している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法令及び都条例に基づき調査表等を作成し、都知事に提出(報告)する事務であるため。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 削減の限界に達しているため。				
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 建築課に提出され管理している工事届の集計であり区が直接実施することが効率的である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	法令及び都条例に基づき調査表を作成し、都知事に提出(報告)する事務であるため。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築物等実態調査				整理番号	670		枝番号						
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601		連絡先電話番号	3322		昨年度整理番号	657				
係名					事務係					上位施策名		No			
予算事業名					建築統計等調査					コード		適正な土地利用と住環境の整備		2	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法第16条								
	新築、除却、増築、改築等の建築物						(2) 統計報告調整法第4条第1項								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				国勢調査の調査区から抽出し国が指定した調査区内で、調査対象期間内におこなわれた新築・除却・増築・改築工事の内容を調査する。		(3) 建築物等実態調査委託要綱								
活動指標名(式)				(1) 調査区数		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
								調査区内での建築物の新築、除却、増築、改築等の実態調査をして、区内建築物の動向をみる。							
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
								(1)							
								(2)							

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)		11	11	12	11	12		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	142	142	158	142	158	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.01		0.01		0.01		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	90	91	91	91		91
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	232	233	249	233	249		
	単位あたりコスト( - )÷	円	21,091	21,182	20,750	21,182	20,750		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	232	233	249	233	249		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	指定調査区内の建築物の新築、除却、増築、改築等の実態調査		11	調査区	142
	その他	( )			0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	91.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	89.9
		指定された調査区数が予定より少なかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国(国土交通省)の既定事業で、昭和32年より3年に1回実施してきたが、建築着工の重要性から昭和41年9月「統計審議会」の答申に基づいて以来毎年実施している。(増改築・改装等調査については昭和63年度から実施)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	国からの委託で実施しているが、今後も継続して行われる見込みである。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 国が建築物の着工動向を調査するためにする全国規模のサンプル調査の一部で、国からの委託を受け実施しているものであり、施策への直接的な貢献度は低い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 調査区及び調査内容等は全て国から指示されており、調査員も区の職員とされているので独自に判断する余地は少ない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 国が政策の参考とするために行う統計調査であり、特定の者が利益を受けることはないので受益者負担の考え方にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 国が指定した調査区について国が定めた要領に従って行うものであり、区が個別に判断する余地は少ない。委託費は国が決めた額がそのまま支払われている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 調査委託要綱で、指導員及び調査員は区の職員の中から指名されたものとの定めがあり、引き続き区が行う必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 国の実施する事業のため、調査内容、調査方法、調査区数等は国の要領等で定められており、区が独自に判断する余地は少ない。	